



資料編

● ● ● 平成 27 年度 予算の概要 ● ● ●

平成 27 年度の伊達市の予算規模は、一般会計が 296 億 5,800 万円、特別会計と公営企業会計をあわせた全体予算は、496 億 1,174 万円となりました。この金額は、昨年より約 5 % 減少となっています。

伊達市全会計
496 億 1,174 万円

一般会計予算 296 億 5,800 万円

(前年比 12.2%減)

通常、市の予算といえば一般会計予算のことを言います。市の基本のサービスである福祉、教育や、道路、公園などの整備などを行うための予算となります。もちろん放射能対策の予算もこの予算に入っています。

特別会計予算 168 億 5,438 万円

(前年比約 8.1%増)

特定の目的のための会計予算で、国民健康保険税などの特定の収入をもとに、一般会計とは切り離して収入と支出を経理します。伊達市では次の 8 つの特別会計があります。

- ①国民健康保険特別会計
- ②後期高齢者医療特別会計
- ③介護保険特別会計
- ④公共下水道事業特別会計
- ⑤栗野地区農業集落排水処理事業特別会計
- ⑥工業団地特別会
- ⑦月舘宅地造成事業特別会計
- ⑧財産区特別会計

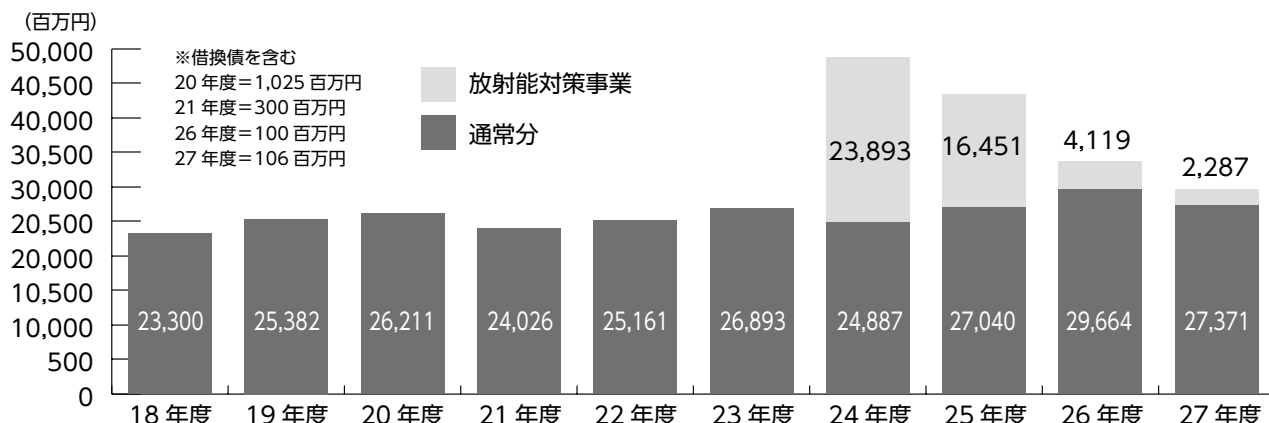
公営企業会計予算 30 億 9,936 万円

(前年比 1.3%増)

民間企業と同じように、事業を行い収益を上げて運営している予算です。伊達市では水道事業がこの予算となります。

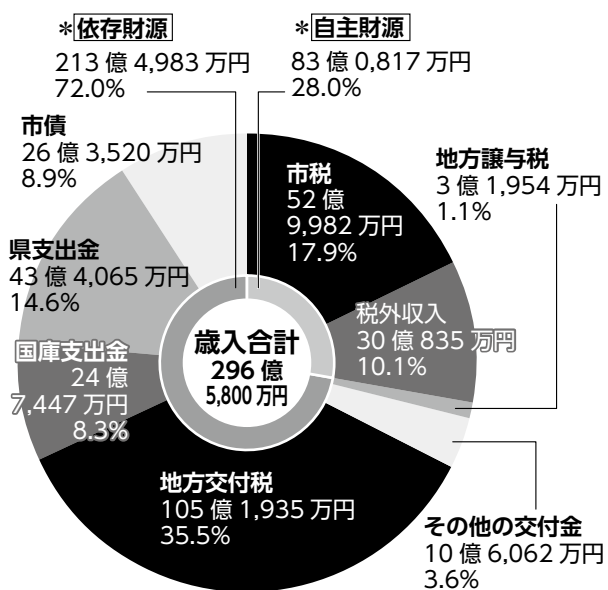
一般会計予算の内訳

■当初予算額（一般会計）の推移



■歳入（市に入のお金）の内訳 歳入予算額 296 億 5,800 万円

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自 主 財 源	83 億 0,817 万円	28.0%	78 億 3,699 万円	23.2%	4 億 7,118 万円
市 税	52 億 9,982 万円	17.9%	52 億 1,816 万円	15.4%	8,166 万円
税 外 収 入	30 億 0,835 万円	10.1%	26 億 1,883 万円	7.8%	3 億 8,952 万円
依 存 財 源	213 億 4,983 万円	72.0%	2,59 億 4,601 万円	76.8%	▲ 45 億 9,618 万円
地 方 譲 与 税	3 億 1,954 万円	1.1%	3 億 3,334 万円	1.0%	▲ 1,380 万円
そ の 他 の 交 付 金	10 億 6,062 万円	3.6%	8 億 1,916 万円	2.4%	2 億 4,146 万円
地 方 交 付 税	1,05 億 1,935 万円	35.5%	1,04 億 3,253 万円	30.9%	8,682 万円
国 庫 支 出 金	24 億 7,447 万円	8.3%	32 億 0,992 万円	9.5%	▲ 7 億 3,545 万円
県 支 出 金	43 億 4,065 万円	14.6%	54 億 2,586 万円	16.1%	▲ 10 億 8,521 万円
市 債	26 億 3,520 万円	8.9%	57 億 2,520 万円	16.9%	▲ 30 億 9,000 万円
計	2,96 億 5,800 万円	100.0%	3,37 億 8,300 万円	100.0%	▲ 41 億 2,500 万円



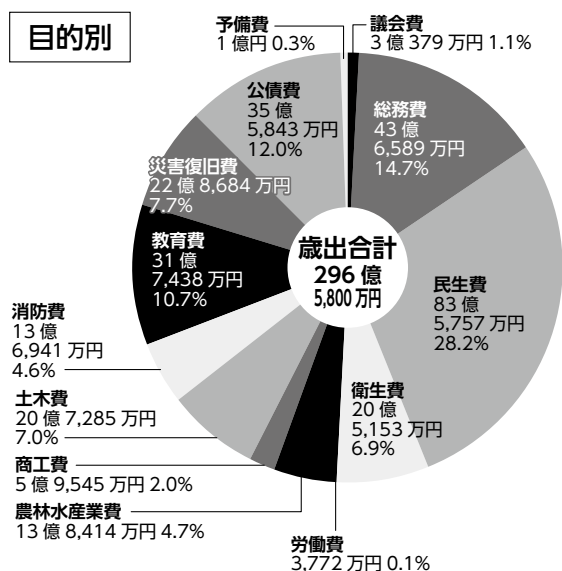
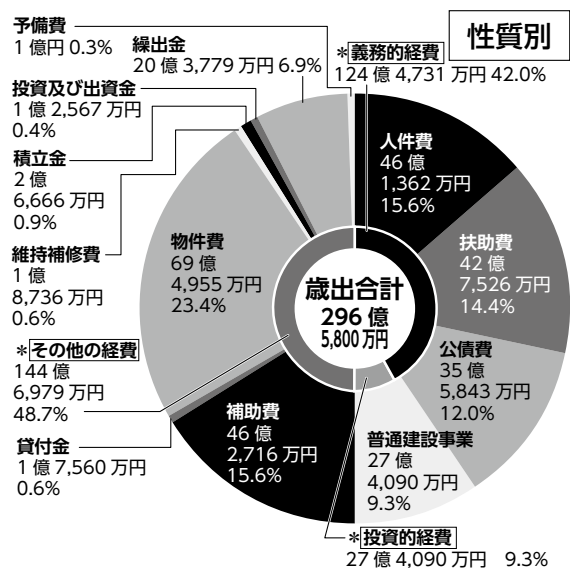
今年度に市に入のお金（歳入）は前年度と比較して 41 億 2,500 万円（△ 12.2%）減少しました。その大きな要因としては、梁川小学校改築事業が概ね終了したことや、小学校屋内運動場（栗野小学校、堰本小学校）事業が終了したことにより、市債（市の借金）が減少したこと。及び除染対策事業費が減少したことに伴い、国庫及び県支出金が減少したことによるものです。

一方、地域医療確保事業による特別交付税の増額や、震災復興特別交付税は増額。そして自主財源の中心となる市税についても、平成 26 年度決算見込みから若干の増額となりました。

結果、全体予算に占める自主財源の割合は約 28%となり、昨年度から 5%程度その割合が上昇しました。

■歳出（市で使う金）の内訳 歳出予算額 296 億 5,800 万円

項 目	平成 27 年度		平成 26 年度		増減額
	予算額	構成比	予算額	構成比	
義 務 的 経 費	124 億 4,731 万円	42.0%	121 億 8,678 万円	36.1%	2 億 6,053 万円
人 件 費	46 億 1,362 万円	15.6%	45 億 7,860 万円	13.6%	3,502 万円
扶 助 費	42 億 7,526 万円	14.4%	40 億 5,482 万円	12.0%	2 億 2,044 万円
公 債 費	35 億 5,843 万円	12.0%	35 億 5,336 万円	10.5%	507 万円
投 資 的 経 費	27 億 4,090 万円	9.3%	66 億 7,662 万円	19.7%	▲ 39 億 3,572 万円
普 通 建 設 事 業	27 億 4,090 万円	9.3%	66 億 3,881 万円	19.6%	▲ 38 億 9,791 万円
災 害 復 旧 事 業	0 万円	0.0%	3,781 万円	0.1%	▲ 3,781 万円
そ の 他 の 経 費	144 億 6,979 万円	48.7%	149 億 1,960 万円	44.2%	▲ 4 億 4,981 万円
補 助 費	46 億 2,716 万円	15.6%	36 億 3,459 万円	10.8%	9 億 9,257 万円
貸 付 金	1 億 7,560 万円	0.6%	2 億 2,700 万円	0.7%	▲ 5,140 万円
物 件 費	69 億 4,955 万円	23.4%	84 億 8,338 万円	25.1%	▲ 15 億 3,383 万円
維 持 補 修 費	1 億 8,736 万円	0.6%	1 億 8,034 万円	0.5%	702 万円
積 立 金	2 億 6,666 万円	0.9%	3 億 6,637 万円	1.1%	▲ 9,971 万円
投 資 及 び 出 資 金	1 億 2,567 万円	0.4%	7,480 万円	0.2%	5,087 万円
繰 出 金	20 億 3,779 万円	6.9%	18 億 5,312 万円	5.5%	1 億 8,467 万円
予 備 費	1 億円	0.3%	1 億円	0.3%	0 万円
計	296 億 5,800 万円	100.0%	337 億 8,300 万円	100.0%	▲ 41 億 2,500 万円



市で使うお金（歳出）はその使い道によって「性質別」と「目的別」の二つの視点から見ることができます。

「性質別」とは人件費や扶助費、公債費のように毎年必ず支出しなければならない「義務的」なものか。あるいは道路建設や学校建築など、将来に対して「投資的」に行う経費かに分類する見方です。「目的別」とは、消防・防災、福祉、教育などの目的（分野）別に分類する見方になります。

今年度の使い方を見ると、性質的には投資的経費が昨年に比べ約 59%（39 億 3572 万円）の減少となりました。歳入内訳でも見たように梁川小学校改築事業や小学校屋内運動場事業の減少がほぼその要因となっています。また、義務的経費については制度改正により、認定こども園運営費負担金などの増加により扶助費が伸びています。

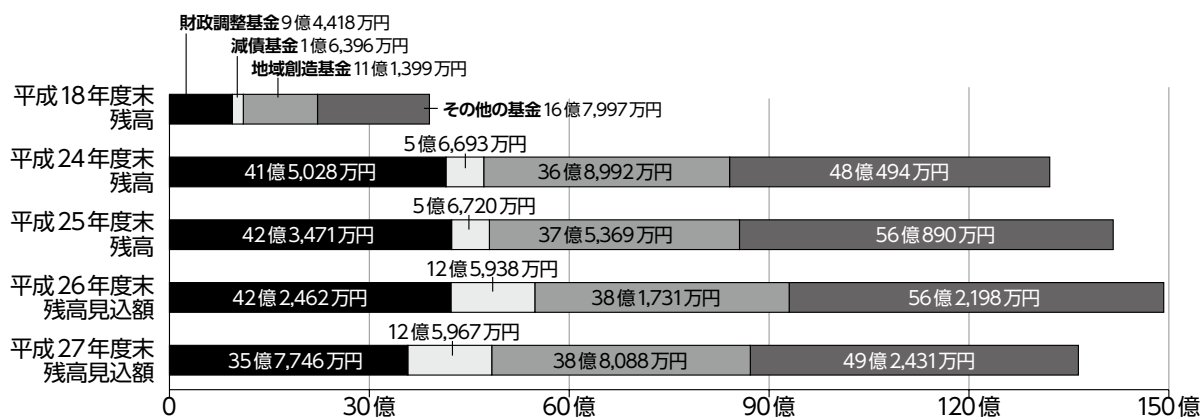
一方目的別にみると、子育て支援や福祉事業などの民生費が全体の 28.2%とかなり大きなウエートを占めています。また、放射能対策費が中心である災害復旧費は、除染対策事業費が減少したことにより昨年より約 18 億 7 千万円の減少となり、全体の 7.7%となっています。

基金（積立）現在高の推移

基金とは、特定の目的や財政の運営のために使う「貯金」のことです。

平成 18 年度末で約 39 億円あった基金の総額は、毎年積み立てた結果、平成 26 年度末見込みで約 149 億円となりました。平成 27 年度はその一部を取り崩し、本庁舎増築、伊達ふるさと会館照明設備改修、保原市民センター空調改修、上保原小学校耐震改修、学校給食センター建設、伊達認定こども園整備、月舘認定こども園整備、道路整備などに活用します。そのため、平成 27 年度末では約 136 億 4 千万円となる見込みです。

基 金 名		平成 24 年度末 現在高	平成 25 年度末 現在高	平成 26 年度末 現在高見込額	平成 27 年度末 現在高見込額
財政調整基金		41 億 5,028 万円	42 億 3,471 万円	42 億 2,462 万円	35 億 7,746 万円
減債基金		5 億 6,693 万円	5 億 6,720 万円	12 億 5,938 万円	12 億 5,967 万円
地域創造基金		36 億 8,992 万円	37 億 5,369 万円	38 億 1,731 万円	38 億 8,088 万円
その他の基金	復興きずな基金	7 億 2,444 万円	6 億 7,409 万円	3 億 5,357 万円	3 億 5,367 万円
	福祉基金	5,750 万円	5,752 万円	5,759 万円	5,761 万円
	国際交流基金	1,008 万円	809 万円	709 万円	509 万円
	こどもの村施設整備基金	8,404 万円	8,409 万円	6,964 万円	5,058 万円
	奨学資金貸付基金	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 473 万円	1 億 473 万円
	寺田育英奨学資金給付基金	1,689 万円	1,642 万円	1,545 万円	1,447 万円
	ケーブルテレビ設備機器整備基金	133 万円	133 万円	133 万円	133 万円
	教育振興基金	164 万円	274 万円	161 万円	161 万円
	教育施設整備基金	13 億 8,581 万円	12 億 3,471 万円	11 億 5,468 万円	7 億 8,616 万円
	公共施設維持整備基金	16 億 3,313 万円	26 億 3,652 万円	32 億 6,433 万円	30 億 6,436 万円
	地域雇用創出・産業活性化基金	1 億 3,093 万円	1 億 5,635 万円	2 億 789 万円	1 億 4,163 万円
	さわやか現道整備基金	2 億 2,671 万円	1 億 9,927 万円	1 億 1,393 万円	97 万円
	国民健康保険財政調整基金	2 億 2,380 万円	2 億 2,397 万円	7,630 万円	7,637 万円
	国民健康保険高額医療費資金貸付基金	301 万円	301 万円	301 万円	301 万円
	介護保険介護給付費準備基金	1,429 万円	1,430 万円	1 万円	7,447 万円
	栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	5,644 万円	6,109 万円	6,521 万円	6,523 万円
	財産区基金合計	8,829 万円	8,998 万円	9,025 万円	9,163 万円
上記以外の基金		4,188 万円	4,069 万円	3,537 万円	3,139 万円
合 計		132 億 1,207 万円	141 億 6,450 万円	149 億 2,329 万円	136 億 4,232 万円



借入金（市債）の推移

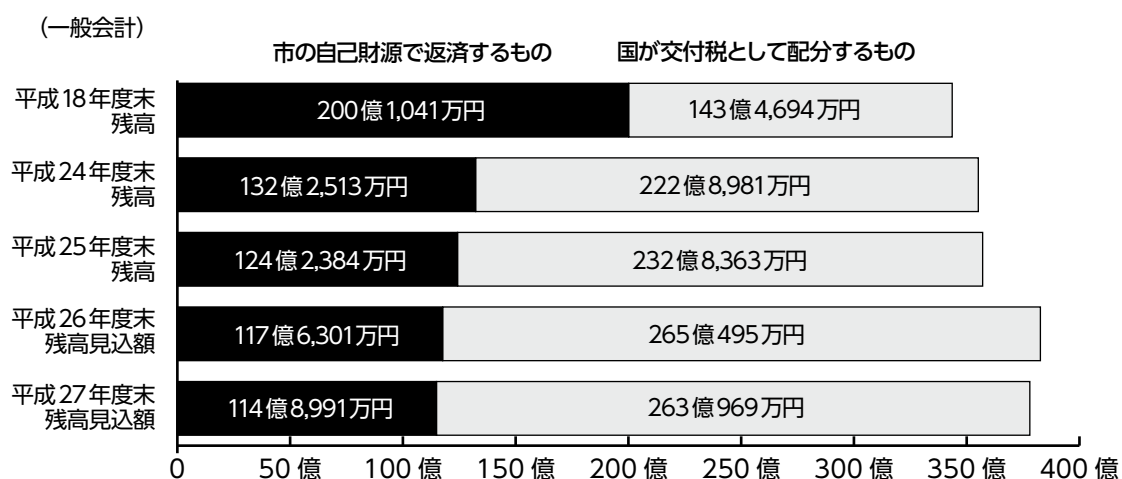
市債とは、公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の「借入金」のことです。

自治体では、その年で使うお金を同じ年度で得る収入（市税や地方交付税など）で賄わなければなりませんので、多額の費用を必要とする公共事業は通常の収入で賄うことはできません。また、整備した公共施設は次世代の皆さんも利用します。そこで長期間にわたり使用する学校や道路などの公共施設の建設事業を行う場合、借入れすることが認められています。

平成 27 年度末には全会計合計で 26 年度末から 8 億 2,982 万円減少し、513 億 2,407 万円となる見込みです。

なお、全体の約 7 割を占める一般会計の中には、本来、国が補助金や交付金などの形で市に交付しなければならないものを国に代わって市が一時的に借入れし、後で返済額の全部または一部が国から地方交付税として交付されるものも含まれています。一般会計における市が自己財源で返済しなければならない借入金は年々減少して平成 27 年度末で 114 億 8,991 万円となり、健全な財政運営に努めています。

	平成 24 年度末 残高	平成 25 年度末 残高	平成 26 年度末 残高見込額	平成 27 年度末 残高見込額
一 般 会 計	355 億 1,494 万円	357 億 747 万円	382 億 6,796 万円	377 億 9,960 万円
水 道 事 業	57 億 1,025 万円	67 億 2,576 万円	63 億 8,786 万円	61 億 1,199 万円
梁 川 簡 易 水 道 事 業	7 億 7,596 万円	0 万円	0 万円	0 万円
月 舘 簡 易 水 道 事 業	4 億 7,930 万円	0 万円	0 万円	0 万円
公 共 下 水 道 事 業	79 億 5,059 万円	78 億 9,651 万円	74 億 9,807 万円	74 億 1,248 万円
月 舘 宅 地 造 成 事 業	1,989 万円	1,004 万円	0 万円	0 万円
合 計	504 億 5,093 万円	503 億 3,978 万円	521 億 5,389 万円	513 億 2,407 万円



財政収支見通し（財政シミュレーション）

伊達市では、間近に迫る合併特例期間の終了を見据えながら、持続可能な財政運営を目指すことを目的として、毎年、財政収支見通しを試算しています。

今回の試算は、平成 25 年度決算や平成 26 年度当初予算を踏まえ、新市建設計画の見直しを考慮するなど、一定の前提条件を基に算出したものです。

試算の結果は前回より好転するものの、本市の財政運営は、地方交付税等の依存財源が歳入の 72% を占めることから、国の地方財政対策に影響を受ける部分が多く、試算の数値は今後も変動を伴います。

合併特例期間が終了し、平成 28 年度から普通交付税の段階的縮減が始まり、その 5 年後には 24.2 億円が減少する見込みです。

平成 25 年度の交付税算定時は 27.0 億円の減でしたが、平成 26 年度の交付税算定見直しにより約 2.8 億円の差額が縮減されました。さらに国では、引き続き今後 4 年間見直しを行う予定であり、差額はさらに縮減される見込みです。

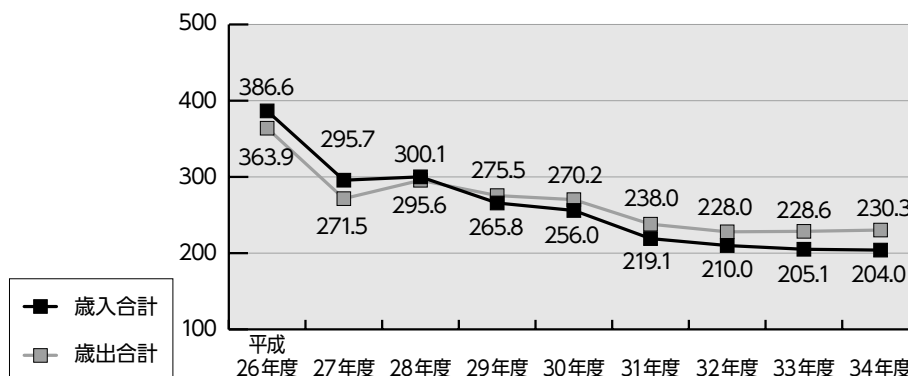
1 試算の結果

- ①平成 28 年度までは財源不足にならない見込みとなりました。
- ②平成 32 年度までは財政調整基金等の活用により、収支の均衡が保たれる見込みとなりました。
（前回試算では平成 31 年度であり状況は好転しています。）

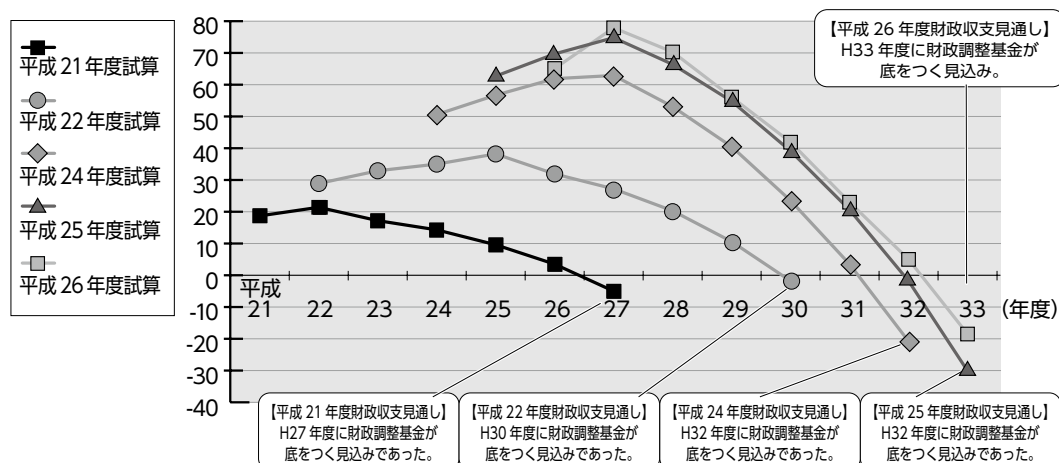
2 前回から好転した理由

- ① 市独自の行財政改革による効果
 - ①市債（借入金）の計画的な繰上償還と、各種基金への積立
 - ②行政評価に基づく事務事業の見直しと効果的な予算編成・執行
- ② 国の財政措置の影響（国予算事業）
 - ①復興関連事業の実施（国による財源措置）
 - ②復旧・復興に係る経費に対する震災復興特別交付税措置

■将来の歳入・歳出額の見通し



■これまでの財政収支見通し試算結果との比較（歳入歳出差引額+財政調整基金積立残高+特定目的基金繰入）



(単位：億円)

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度	H33 年度	H34 年度
歳 入	一般財源	198.9	191.2	183.6	166.3	159.3	156.0	151.1	147.7	142.6	143.4
	市税	53.3	52.8	52.2	51.8	51.5	50.8	50.5	50.2	49.5	49.2
	地方交付税（臨財債含）	134.6	128.0	117.6	100.9	94.3	88.8	84.4	81.5	77.2	78.5
	地方譲与税・交付金	11.0	10.4	13.8	13.6	13.5	16.4	16.2	16.0	15.9	15.7
入	特定財源	307.6	195.4	112.1	133.8	106.5	100.0	68.0	62.3	62.5	60.6
	国県支出金	239.3	91.6	58.2	57.7	50.7	49.6	45.4	44.7	44.5	44.4
	市債	25.0	45.2	13.6	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	うち合併特例債・過疎債	23.6	44.3	13.6	37.3	37.5	36.8	9.4	4.5	7.0	5.3
	その他の特定財源	43.3	58.6	40.3	38.8	18.3	13.6	13.2	13.1	11.0	10.9
	歳 入 合 計	506.5	386.6	295.7	300.1	265.8	256.0	219.1	210.0	205.1	204.0
歳 出	義務的経費	121.3	114.9	116.6	115.2	113.4	115.5	111.6	112.0	110.8	112.3
	人件費	44.0	42.2	42.3	40.9	40.1	39.9	39.0	37.9	36.9	36.8
	扶助費	37.6	38.9	40.1	39.8	39.6	39.4	39.2	39.0	39.0	38.9
	公債費	39.7	33.8	34.2	34.5	33.7	36.2	33.4	35.1	34.9	36.6
	物件費	223.0	73.9	57.4	51.1	50.6	46.5	46.1	45.6	45.1	44.7
	補助費等	28.2	41.8	26.7	27.5	26.3	26.7	26.6	26.4	26.7	27.1
	投資的経費	57.6	82.6	24.2	54.7	50.5	48.2	20.8	11.5	13.7	13.8
	繰出金	24.9	25.6	27.2	27.3	27.5	27.8	28.0	28.0	28.2	28.3
	その他の経費	20.1	25.1	19.4	19.8	7.2	5.5	4.9	4.5	4.1	4.1
	歳 出 合 計	475.1	363.9	271.5	295.6	275.5	270.2	238.0	228.0	228.6	230.3
歳入－歳出		31.4	22.7	24.2	4.5	△ 9.7	△ 14.2	△ 18.9	△ 18.0	△ 23.5	△ 26.3
財政調整基金取崩額		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	18.9	18.0	5.0	－
財政調整基金残高		42.3	42.4	42.4	42.4	42.4	41.9	23.0	5.0	△ 18.5	△ 44.8

合併算定替

激変緩和期間

一本算定

3 試算の前提条件

区 分		試 算 の 前 提
歳 入	市税	平成 29 年度以降は人口減少率、固定資産税は評価替などを考慮。
	地方譲与税、特例交付金、各種交付金	国の地方財政計画、人口減少率を考慮。
	地方消費税交付金	税率の増加（1% → 1.7%（平成 26 年 4 月）→ 2.2%（平成 29 年 4 月見込み）） 人口減少率を考慮。
	地方交付税・臨財債	平成 28 ～ 32 年度の 5 年間は合併算定替と一本算定の差額分を考慮（激変緩和措置） ※平成 26 年度の交付税算定見直しを反映。
	国県支出金	扶助費の伸び率、事業費の変動（除染対策事業交付金等）を考慮。
	合併特例債・過疎債	新市建設計画分（平成 18 ～ 37 年度）の見直しに基づき、353.3 億円の起債を見込む。
歳 出	人件費	職員数の推移、議員年金共済負担金の変動を考慮。
	扶助費	高齢人口増減率、年少人口減少率、福祉サービスの伸び率を考慮。
	公債費	公債費全体の元利償還金の償還ピークを考慮（平成 34 年度：36.6 億円）
	物件費	主な事業の増減（放射能対策事業など）、人口減少率を考慮。 ただし、施設整備後のランニングコストは考慮していない。
	補助費等	一部事務組合等への負担金の推移、人口減少率を考慮。
	繰出金・出資金	高齢人口増減率、年少人口減少率、上水道拡張事業の進捗を考慮。
	投資的経費	新市建設計画分（平成 18 ～ 37 年度）にかかる平成 26 年度見直しを考慮。
放射能対策事業費		除染対策事業は「歳出・歳入同額」とする。 その上で、仮置場維持管理経費や仮設焼却炉、中間貯蔵施設への搬入経費、里山の回復に向けた実証試験経費、及び健康管理対策事業は震災復興特別交付税による措置を見込む。

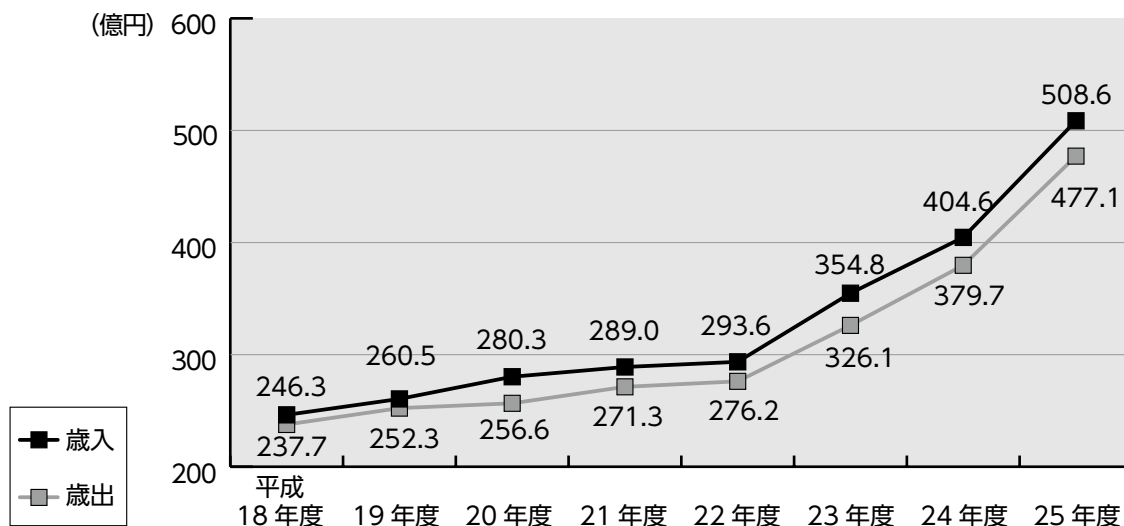
4 財政計画の策定

平成 29 年度以降の財源不足、特に合併特例期間の終了に伴う普通交付税の減額に備えるため、平成 27 年度の早い時期に「伊達市財政計画」を策定し、安定した財政運営を行うために歳出削減、歳入確保に取り組みます。

財政状況（財政健全化度を示す主な指標）

市の財政状況や健全性を判断する指標はいろいろあります。中でも下記の3つの指標は健全性を判断する上で重要な指標です。平成25年度決算額をもとに各指標を見ていきましょう。

①決算額の推移



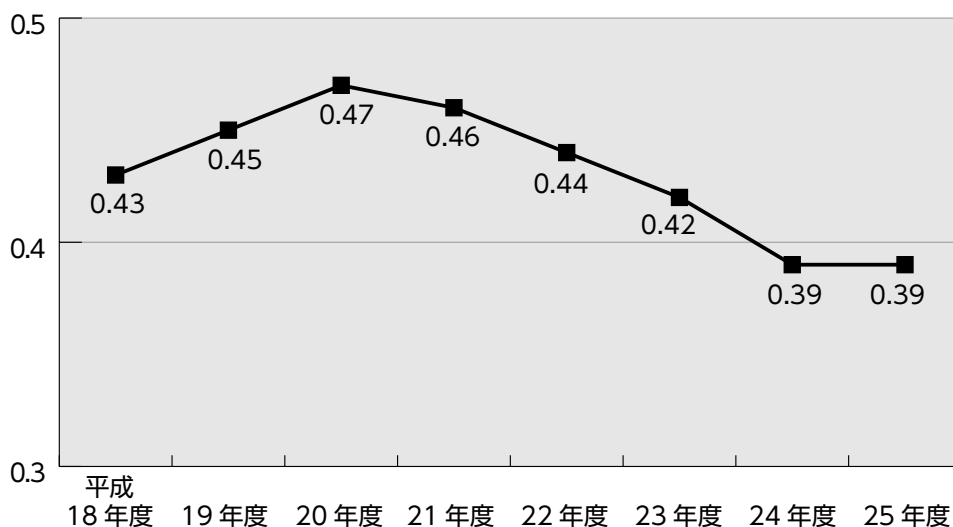
②財政力指数 伊達市は0.39（県内市町村平均：0.43）

数字が大きい方が、より健全

財政力指数は、市の人口や面積などに応じ標準的に必要となるお金に対して、市自ら得るお金（税金や各種使用料など）がどの程度であるか、いわば市の「財政の体力」を示す指標です。

数値が大きければ大きいほど財源に余裕があることになり、数値が「1」であれば、100%自主的な収入で市の運営ができることになります。

平成25年度決算では前年度までと数値の変動はありませんでした。



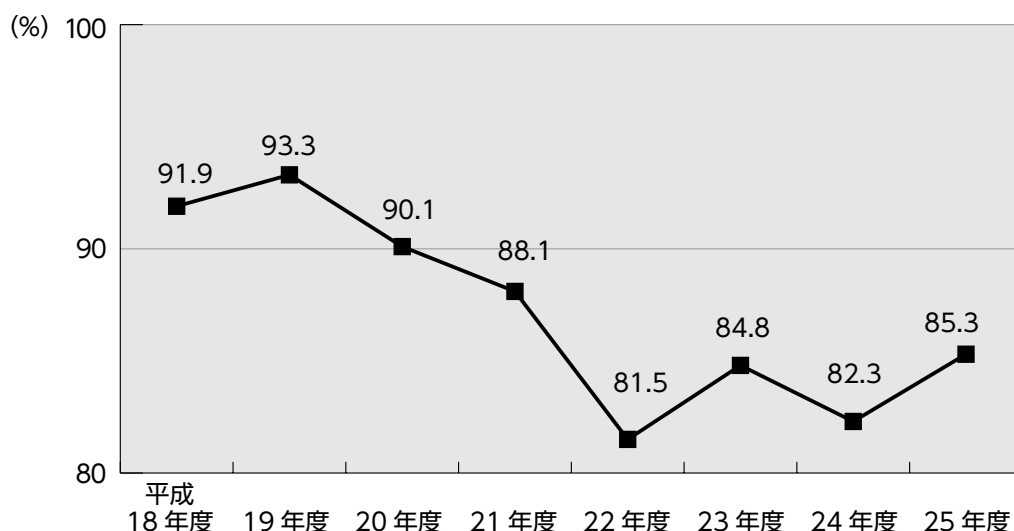
③経常収支比率 伊達市は 85.3%（県内市町村平均は：85.4%）

数字が小さい方が、より健全

経常収支比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、人件費や施設の維持費、福祉の経費など毎年決まって出て行くお金（経常的な経費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「財政の柔軟性」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど自由に使えるお金が少ないことになり、数値が「100%」であれば、決まって入ってくるお金の全てが決まった支出となるため、自由に使えるお金はゼロとなります。

平成 25 年度決算では、前年度に比べ、数値が上昇しており固定的な支出の割合が多くなりました。



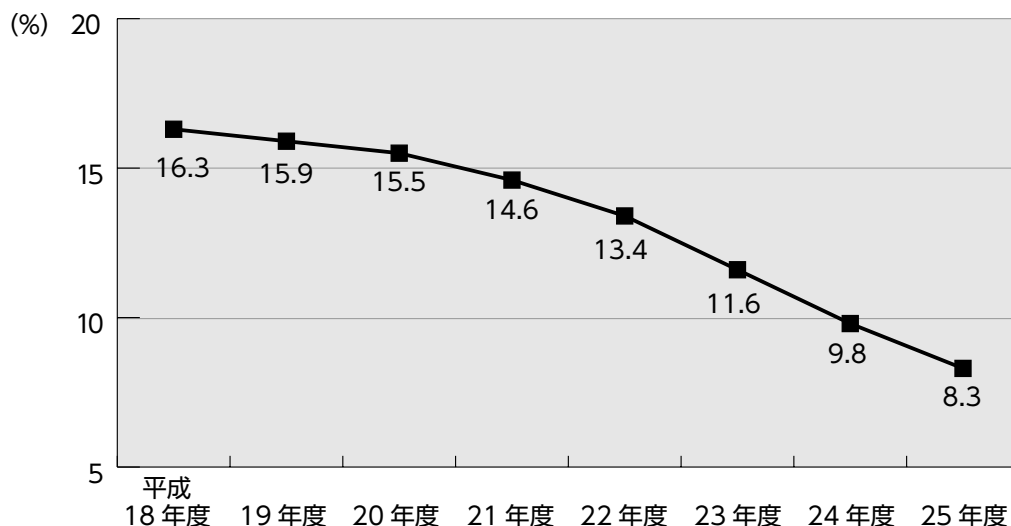
④実質公債費比率 伊達市は 8.3%（県内市町村平均は：9.7%）

数字が小さい方が、より健全

実質公債費比率は、税金や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金（経常的な収入）に対して、借入金（市債）の返済に充てた経費（公債費）がどの程度の割合になるか、いわば市の「借金返済の負担の大きさ」を示す指数です。

数値が大きければ大きいほど借金返済の負担が大きいことになり、数値が「25%」を上回ると、国から財政健全化に向けた様々な制約が課せられます。

平成 25 年度決算では、前年よりも 1.5 ポイント減少し、合併した平成 18 年度以降、借入金返済の負担が年々減少しています。



補助金支出先

政策目標を効率的に達成するために、市民や団体が実施する事業や運営などに対して財政支援を行っています。ここでは、1万円以上の補助金について掲載します。(単位：万円)

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
総務費		
市町村生活交通対策事業運行費	1,527	廃止された路線の代替バス運行を委託するため福島交通（株）に支出
生活バス路線等維持対策費	695	地方バス路線の運行を維持するため福島交通（株）に支出
阿武隈急行緊急保全整備事業費	1,077	車両の購入及び阿武隈急行線の橋やトンネル改修、線路の整備等を行う阿武隈急行（株）に支出
新多目的交通システム事業	7,121	デマンド型乗合タクシー運行のため伊達市商工会、保原町商工会に補助し、国見まちなかタクシー負担金を支出
太陽光発電システム設置費	864	市内で住宅に太陽光発電システムを設置する個人に対し、システムの最大出力1kW当たり2万円、4kWを上限(最大8万円)として補助
コミュニティ助成事業	2,000	宝くじの収益金を活用し、(財)自治総合センターの助成による地域コミュニティ活動の支援に対する助成。今年度は3団体を予定
集会施設整備改修事業	950	地域のコミュニティの核である集会所の新築・増改築・修繕に対して工事費の2分の1以内を助成
伊達市国際交流協会	400	国際化社会に対応できる人材を育成するため、海外派遣事業などを行う伊達市国際交流協会へ補助
市統計調査振興事業	22	統計調査に関する研修及び相互の連絡を図るため、伊達市の統計調査員で組織された「伊達市統計調査員協議会」へ補助
伊達地区交通安全協会各分会	280	交通事故防止を図るために啓発や啓蒙活動を行う、交通安全協会各分会へ補助
伊達市交通安全市民大会	37	交通安全について意識高揚を図るために開催する大会の準備委員会へ補助
伊達市暴力団排除連絡協議会	7	暴力団を街から排除し明るい地域社会をつくるために活動する連絡協議会へ補助
伊達市防犯協会連合会	57	犯罪のない街づくりを推進活動している防犯協会連合会へ補助
町内会借地料	41	集会所の敷地を借用している町内会に対し、借地料の2分の1(10万円限度)の範囲内で助成(伊達地域)
集会所運営費	12	集会所を運営する自治活動組織「区民会等」の5団体に各2.3万円を交付(霊山地域)
公募提案型協働モデル事業	80	地域の多様な課題について、市民の発想を生かした提案を募集し、提案団体が市と協働して実施する事業に補助
衛生費		
浄化槽設置整備事業費	3,985	公共下水道認可区域以外及び農業集落排水区域以外の地域で、合併処理浄化槽を設置する費用に対する助成
廃棄物減量化支援事業	30	電動(手動)式生ごみ処理機・生ごみ堆肥化容器・密閉式(ばかし)容器の生ごみ処理機を購入した市民に対し、購入金額の5割の額で限度額25,000円まで補助

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
廃棄物再資源化支援事業	198	市内で活動している団体が、地域の家庭から集めた古紙をリサイクル業者に出した時、1 k gあたり2円の奨励金を支出
未普及地区飲料水確保支援事業	1,200	水道未普及地域で市民が井戸を整備する際に支出
上水道事業	12,782	水道事業に対する支出（旧簡易水道企業債元利償還金分 6,167万円、職員児童手当経費分 94万円、受水費基本料金分 6,343万円、給水車減価償却費分 178万円）
民生費		
遺族会補助金	17	伊達町遺族会、保原町遺族連合会、霊山町遺族会、梁川町遺族会、月舘町遺族会の活動へ補助
伊達市社会福祉協議会運営費補助金	2,309	地域福祉活動に中核的な役割を果たしている伊達市社会福祉協議会に対して、その安定した運営を図るために補助
伊達市社会福祉協議会福祉活動専門員設置事業補助金	1,948	伊達市社会福祉協議会が各地域で福祉活動を展開するために配置する福祉活動専門員に要する費用を補助
地域福祉活動事業補助金	196	市民協働による地域福祉の推進及び地域コミュニティの形成を図るため、地域住民主体の団体が実施する地域福祉活動を支援するため、伊達市社会福祉協議会を通じて助成する。 伊達地域 13 福祉会、梁川地域 8 地区社会福祉協議会、月舘地域 1 福祉会
手をつなぐ親の会補助金	16	知的障がい者の親の会の活動へ補助
身体障がい者福祉協会伊達市支部補助金	35	身体障がい者福祉協会伊達市支部の活動へ補助
スポーツ・レクレーション教室開催事業補助金	36	伊達市社会福祉協議会が主催する障がい者ふれあいスポーツ大会に係る事業費の一部を補助
地域活動支援センター補助金	750	就労が困難な在宅の障がい者に対し創作活動や生産活動の機会を提供し、障がい者と社会との交流の場を運営する事業者に対し補助
自発的活動支援事業補助金	15	障がいのある方、その家族、地域住民などが自発的に行なう活動に対し補助
老人クラブ活動事業	834	市老人クラブ連合会及び5地域の80単位クラブに支出
放課後児童クラブ事業	447	仕事などで保護者が日中家にいない小学生を対象に遊びや集団生活の場を提供するため、放課後児童クラブを実施している梁川保育園に補助
一時保育促進事業	1,010	保護者の傷病、入院、災害、育児等に伴う緊急・一時的な保育の需要に対応するため、一時保育を実施している私立保育園に補助
霊山三育保育園運営費	20	私立保育園の保育所事業の振興充実を図るため、保育園園庭用地を賃借している霊山三育保育園に支出
社会福祉法人桑の実福祉会助成	130	私立保育園の保育所事業の振興充実を図るため、保育園用地を賃借している伊達保育園に支出
障がい児保育事業	778	障がい児保育の推進と処遇の向上を図るため、障がい児を受け入れている私立保育園に支出
地域保育施設健康診断費等	46	民間保育施設に入所する児童の処遇の向上と福祉の増進を図るため、認可外保育施設に支出

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
保育所地域活動事業	100	地域の特性や創意工夫を生かした子育てサービスの提供などの事業を実施している私立保育園に支出
延長保育促進事業	4,153	延長保育を実施している私立保育園に支出
保育対策等促進事業費	28	保育所体験特別事業を実施している私立保育園に支出
病後児保育事業	1,263	病気の回復期にあって集団保育が困難な期間に、専用スペースにおいて病後児を受け入れている私立保育園へ支出
労働費		
シルバー人材センター運営事業	1,028	高齢者の就業機会の増大と福祉の増進、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりのため、シルバー人材センターに支出
勤労者互助会	5	未組織事業所に勤務する労働者の福利厚生を増進するための事業を支援
農林水産業費		
農業経営基盤強化資金利子助成事業	60	認定農業者が農業経営上必要な資金（農業経営基盤強化資金）を借り入れた際に、その利子を補給
西根堰維持管理事業	90	伊達西根堰土地改良区上下堰用水路および藤倉ダムの維持管理のため、伊達西根堰土地改良区に支出
東根堰維持管理事業	301	東根堰幹線水路の維持管理のため、東根堰土地改良区へ支出
農業用施設維持管理	5	農業用施設（頭首工）の維持管理のため、道城場堰下水利組合・大立目堰水利組合に支出
緑の少年団育成事業	12	山舟生小学校、大枝小学校、富成小学校、石田小学校で結成している緑の少年団の活動を支援するため支出
森林環境交付金事業	192	県森林環境交付金事業により県から補助を受け、市内小学校8校が実施する森林環境学習のため支出
伊達市有害鳥獣対策事業	4,915	伊達市有害鳥獣対策協議会が行う電気柵設置などへの事業に対し支援
伊達市農林業振興公社運営支援事業	659	中山間地域の農業振興と地域活性化を図る公社への支援
農業振興対策補助事業	674	伊達市農業振興事業補助金交付要綱に定められている補助事業について実施
経営所得安定対策事業	900	経営所得安定対策事業推進のため、伊達市地域農業再生協議会に対し支援
産地生産力強化総合支援事業	769	園芸作物の水田への導入、水田を活用した飼料作物の生産拡大や原発事故により厳しい環境下にある農産物の生産、園芸品生産拡大の取組を支援
ふくしまの恵み安全安心推進事業	104	放射性物質簡易分析器の経費を実施主体である伊達地域農業再生協議会へ支援
農業経営安定資金債務保証手数料補助事業	50	原発事故の影響を受けている農業者に融資する「原発事故対策緊急支援金」にかかる債務保証手数料相当額を補助
農地等除染対策事業	8,392	福島県営農再開支援事業を活用し、安全安心の農産物を生産し、安定した農業経営を支援
畜産振興事業	1,125	堆肥散布費用の支援や飼料作物を生産する組織への支援

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
6次産業化推進事業	75	6次産業化に取り組む農業者団体に対して支援
農産物モニタリング調査事業	5,322	平成27年度産米の全量全袋検査およびあんぽ柿生産に伴うモニタリング検査等を支援
農業振興支援事業	59,150	あんぽ柿産地の収益力強化やブランドの維持継承を図るため、あんぽ柿共同加工・包装施設の整備に対し支援
農業後継者育成支援事業	900	認定新規就農者の経営を支援
商工費		
保原町消費生活研究会	7	保原町消費生活研究会活動事業に対する運営補助
福島県ニット工業組合	423	地場産業であるニット産業の活性化を図るため、福島県ニット工業組合に支出
保原町工業団地懇話会	13	工業団地内企業の異業種間交流と産業振興を図るための事業を支援
商工会	2,374	地域商工業の振興と地域経済の発展のために、伊達市商工会と保原町商工会に運営費を支出
中心市街地活性化コミュニティ活動	89	地域住民がお茶の間として気軽に利用できる施設（まちなかお茶の間まわらん処）を中心市街地で運営し、まちなかの活性化を図ることを目的とした事業を行う、保原町商工会に支出
伝統産業真綿振興協会	9	伝統産業である入り金真綿をPRするための事業を支援
福島たばこ販売協同組合	13	たばこ販売促進と地域環境美化事業に対する助成
観光物産協会	1,905	観光PRやホームページによる情報発信などを行う観光物産協会などへ運営補助
商店街共同駐車場借地料	45	商店街が設置整備した共同駐車場敷地の借地料に対する助成
商店街街路灯電灯料	320	街路灯組合などが独自に設置した商店街街路灯の電気料に対する助成
信用保証料補助金	576	中小企業制度資金利用の際の保証協会保証料を補助
土木費		
優れた街並み景観形成支援事業	10	福島県優良景観形成住民協定認定に基づく優れた街並み景観形成活動を行っている、「梁川町川北まちづくりの会」への助成
消防費		
消防団員厚生交付金	232	消防団の適正かつ円滑な運営とその活動促進を図るため、本団と支団に支出
教育費		
小中学校部活動奨励	903	小・中学校の部活動で大会参加に必要な経費を補助
伊達市小中学校長会	12	伊達市小中学校長会事業（水泳大会等）と5つの方部校長会事業（教育研修事業等）に対して助成
小学校交流事業	33	保原地域の児童と横浜市立矢向小学校、新鶴見小学校児童との交流事業を実施する実行委員会へ補助
遠距離通学費	171	遠距離通学の中学生保護者への補助（梁川・保原地域）
自転車通学費	13	片道5キロ以上の距離を、バス以外で通学している中学生の保護者へ補助（霊山地域）

補 助 金 名	金 額	説 明 欄
幼稚園私学振興	0	幼稚園教育の振興を図るため私立幼稚園に助成
私立幼稚園就園奨励費	608	私立幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料と入園料を減免
遠距離通学費	19	遠隔地から通園する幼稚園児の保護者へ補助（梁川地域）
少年交流事業	32	千葉県白井市との少年交流事業「つきだて・しろいであそばね会」の事業費の一部を助成
青少年育成市民会議	608	青少年の健全育成を推進するため、伊達市青少年育成市民会議に対する助成
文化団体連絡協議会	191	協議会活動に対する助成
文化振興費	10	文化団体の活動に対する助成
文化財保護団体育成助成金	37	無形民俗文化財など指定文化財保持団体の保護育成に対する助成
市指定文化財保存管理費	596	指定史跡などの管理に対する助成
郷土史研究会	11	歴史文化意識高揚のため、郷土史研究会が発行する研究誌に対する助成
スポーツ少年団	98	スポーツ少年団の事業開催と組織運営に対する補助
ふくしま駅伝参加	105	ふくしま駅伝に参加する伊達市駅伝チームの選手育成強化、参加補助として支出
三浦弥平杯ロードレース大会	217	福島県で初めてオリンピックに出場した三浦弥平氏（伊達市梁川町出身）を讃えたロードレース大会の実行委員会に支出
青少年育成剣道大会	8	青少年育成剣道大会を開催する、伊達中央剣道連盟に対する補助
伊達市相撲振興事業	9	伊達市相撲振興協会事業の開催と組織運営に対する補助
伊達市体育協会	410	伊達市体育協会事業の開催と運営に対する補助
福島県総合体育大会開催	6	福島県アマチュアボクシング協会の福島県総合体育大会ボクシング競技事業開催に対する補助
伊達市レクリエーション協会	8	伊達市レクリエーション協会事業の開催と運営に対する補助
新成人記念実行委員会	34	新成人を祝う記念パーティーの実行委員会に支出（保原地域）
伊達ももの里マラソン大会	400	伊達ももの里マラソン大会の実行委員会に支出
特別会計		
分譲地購入者奨励金	420	夢見の郷宅地分譲地購入者に対し奨励金を交付（月舘宅地造成事業会計）
水洗便所改造資金利子	21	排水設備設置工事費等（汲み取り便所から水洗便所への改造工事または既存浄化槽からの切替工事）に対して、金融機関より融資を受けた際の利息分を交付（公共下水道事業特別会計）

施設の維持管理費

市の主な施設の維持管理に必要な経費（委託料、光熱水費、修繕費）を平成 27 年度予算額で見ると次のようになります。

市では、サービスの質を確保しながら経費の削減に努めていきます。

(単位：万円)

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
保原本庁舎	保原	4,411	2,419	50
梁川分庁舎	梁川	1,304	1,436	253
伊達総合支所	伊達	133	284	77
霊山総合支所	霊山	114	330	70
月館総合支所	月館	430	436	40
泉原勤労者交流センター	霊山	26	38	20
伊達ふれあいセンター	伊達	1,561	2,266	264
伊達中央交流館	伊達	1,367	382	18
伊達東地区交流館				
保原中央交流館	保原	1,645	1,141	60
保原市民センター				
大田地区交流館	保原	107	306	48
上保原地区交流館				
柱沢地区交流館				
富成地区交流館				
梁川中央交流館	梁川	1,193	1,129	94
栗野地区交流館				
白根地区交流館				
富野地区交流館				
五十沢地区交流館				
東大枝地区交流館				
山舟生地区交流館				
堰本地区交流館				
霊山中央交流館	霊山	845	588	108
掛田地区交流館				
霊山地区交流館				
石戸地区交流館				
小国地区交流館				
月館中央交流館	月館	1,035	406	53
布川地区交流館				
御代田地区交流館				
下手渡地区交流館				

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
中川集落センター	霊山	12	17	38
山野川ふれあいセンター	霊山	24	16	
下小国中央集会所	霊山	1	11	
山戸田中央集会所	霊山	8	10	
日向前団地集会所	霊山	4	0	
旧泉原小学校 校舎・ちびっこ広場	霊山	11	108	
月舘町殿上集会所	月舘	11	6	0
箱崎農村環境改善センター	伊達	339	54	7
霊山こどもの村	霊山	2,469	0	60
りょうぜん紅彩館	霊山	2,232	0	100
掛田まちなかサロン	霊山	820	0	0
霊山児童館	霊山	97	196	30
つきだて花工房及びつきだて交流館もりもり	月舘	4,938	0	81
五十沢農村公園	梁川	43	24	5
二野袋農村公園				
新田農村公園				
薬師堂農村公園				
向川原農村公園				
沼端農村公園				
二野袋東部農村公園				
山舟生農村公園	梁川	35	32	15
白根農村広場				
大枝農村広場				
山舟生農村広場	梁川	15	5	0
五十沢運動広場	梁川	15	5	0
山野川農村公園	霊山	0	3	5
根古屋農村公園	霊山	0	2	0
赤坂の里森林公園	保原	254	28	20
紅屋峠千本桜森林公園	保原	31		
富成花見山森林公園	保原	18		
霊山湧水の里	霊山	53	7	20
月見舘森林公園	月舘	200	70	65
やながわ希望の森公園	梁川	1,338	324	661
保原総合公園 ※	保原	2,369	0	38
その他の公園（川原町公園ほか 137 カ所）	全域	426	317	119
都市公園（丸山公園ほか 4 カ所）	保原	0	8	0
伊達駅なかプラザ	伊達	0	69	2
ステーションプラザ梁川	梁川	0	0	74
やながわ希望の森公園前駅舎				

※伊達市スポーツ振興公社へ指定管理

施 設 名	地域	委 託 料 (施設管理の賃金を含む)	光熱水費 (燃料費を含む)	修 繕 費
粟野地区農業集落排水処理施設	梁川	678	323	198
保原駅コミュニティセンター	保原	159	233	23
ほばら元気ハウス	保原	212	123	20
保原保健センター	保原	195	489	40
伊達福祉センター	伊達	636	239	0
梁川寿健康センター	梁川	2,404	0	9
梁川福祉会館	梁川	473	329	42
月舘老人福祉センター	月舘	36	51	8
保原ふれあいセンター	保原	466	325	33
霊山総合福祉センター	霊山	562	1,175	52
月舘保健福祉センター	月舘	316	800	74
保原保育園	保原	288	529	157
保原保育園分園				
月舘保育園	月舘	173	302	145
児童公園（小幡児童公園ほか 10 カ所）	全域	0	10	0
小学校 21 校	全域	3,485	10,354	1,200
中学校 6 校	全域	1,832	4,562	496
幼稚園 11 園	全域	258	881	195
伊達学校給食センター	伊達	320	1,468	166
梁川学校給食センター	梁川	266	1,531	144
保原学校給食センター	保原	335	2,055	190
体育館 (伊達体育館、梁川体育館、保原体育館、保原第2体育館、霊山体育館、月舘体育館)	全域	10,381		522
※ 梁川プール	梁川			
保原プール	保原			
屋外体育施設 (伊達グラウンド、中瀬グラウンド、柏町運動広場、霊山運動広場、月舘運動場、伊達テニスコート、梁川テニスコート、梁川弓道場)	全域			
ふるさと会館	伊達	1,429	505	159
梁川美術館	梁川	180	299	29
保原歴史文化資料館	保原	246	2	15
御代田コミュニティセンター	月舘	15	22	0

※伊達市スポーツ振興公社へ指定管理

●用語の説明

用 語		説 明
会 計	一般会計	市の中心となる会計で、行政サービスの根本的なものである福祉、教育や道路、公園の整備などを行うための予算。
	特別会計	特定の目的のための会計予算で、国民健康保険特別会計など、特定の収入があり、一般会計から切り離して収入、支出を経理する予算。
歳 入	自主財源	市が自主的に収入できる財源のこと。
	依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる収入のこと。
	市税	皆さんに納めていただく税金です。
	地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政サービスを確保できるよう、国が国税の中から交付するもの。
	地方譲与税	国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与される税金のこと。
	国庫支出金	国から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	県支出金	県から交付される特定の事業に充てるための資金のこと。
	市債	市が資金調達のために借り入れるお金のこと。
歳 出	義務的経費	給料などの「人件費」、生活保護などの「扶助費」、借入金の返済の「公債費」のことで、毎年必ず支出しなければならない費用のこと。
	投資的経費	公共施設の建設、道路や公園の整備・建設など将来世代に渡り使用するような施設・都市基盤の整備にかかる費用のこと。
	議会費	議会運営の経費。
	総務費	市の全般的な管理事務などの経費。
	民生費	障がい、児童福祉、生活保護などの経費。
	衛生費	保健衛生、環境保全、ごみ処理、リサイクルなどの経費。
	農林水産業費	農林業の振興や農業土木などの経費。
	商工費	商工業や観光の振興などの経費。
	土木費	道路、橋、河川、都市計画、公園、市営住宅などの経費。
	消防費	消防や防災対策のための経費。
	教育費	幼稚園や小中学校、社会教育など全ての教育関係の経費。
	公債費	市が事業を行うために借り入れたお金の返済金。
市 債	臨時財政対策債	本来は国から交付されるべきお金を、市が一時的に借金をして立て替えるものです。返済額が100%国からの交付される仕組みですが、返済するまでは、市の債務として計上されます。
	合併特例債	合併後のまちづくりを定めた新市建設計画に基づき実施される事業で特別に借入れができるものです。返済金の70%が国から交付されます。

●基金の説明

基金名	説 明	担当課
財政調整基金	市の財政は、景気の悪化などにより大幅な税収減に見舞われたり、災害などにより支出が多くなる場合があります。この基金は、このような場合に備え収支の不均衡を調整するために設けられたもので、計画的な財政運営を行うため積み立てておくものです。	財政課
減債基金	市の借り入れの返済を将来に向けて計画的に行うために設けられた基金で、収入が多い場合にその度合いに応じて積み立てておくものです。	財政課
地域創造基金	合併に伴い設置された基金で、合併に伴う地域の振興および住民の一体感醸成のための事業に活用される財源として積み立てておくものです。	総合政策課
復興きずな基金	東日本大震災からの復興に向けて、福島県から交付された市町村復興支援交付金により平成 23 年度に創設されました。市では、子どもの健康対策にかかる事業に活用することにしています。	財政課
福祉基金	市民の皆さんや企業などから福祉向上のためにいただいた寄附金を積み立て、高齢者や障がい者などの福祉の向上、ボランティア活動の活発化、保健福祉の増進に関する各事業に要する資金に充てるものです。	社会福祉課
国際交流基金	市が実施する国際交流事業および民間機関・団体などが行う国際交流事業を助成するために設けられた基金で、国際交流の推進を図るために積み立てておくものです。	市民協働課
こどもの村施設整備基金	霊山こどもの村園内にある施設の整備に充てるために積み立てておくものです。	霊山 総合支所
奨学資金貸付基金	教育の機会均等を図るための基金です。能力があっても経済的理由により就学困難と認められる生徒または学生に奨学資金の貸付を行うために設けられたものです。	教育総務課
寺田育英奨学資金給付基金	伊達地域の故寺田一男氏からの寄付により創設したもので、伊達地域出身の 4 年制以上の大学に進学した学生に、一人につき奨学金 10 万円を給付しています。	伊達 総合支所
ケーブルテレビ設備機器整備基金	ケーブルテレビ用機器の設備を整備するためのものです。	秘書広報課
教育振興基金	教育施策の推進に要する財源を確保するためのものです。教育の総合的振興を目的としています。	教育総務課
教育施設整備基金	学校や体育館などの教育施設の整備のために積み立てておくものです。これにより計画的な維持修繕など健全な施設管理が図られます。	教育総務課
公共施設維持整備基金	市には、たくさんの施設がありますが、老朽化が進んで修繕や建て替えが必要となる場合に備えるために積み立てておくものです。	財政課
地域雇用創出・産業活性化基金	仕事をつくるために、国からの地域雇用創出推進費を積み立てたものです。仕事を探している人に一時的に仕事を提供したり、農業や商工業を活発にするために活用されています。	商工観光課
さわやか現道整備基金	市で管理している砂利道路はまだ残っています。その中の生活道路を今の幅のまま舗装していくために積立てておくものです。	土木課
国民健康保険財政調整基金	急激な医療費の増加や経済事情の変動により財源に著しく不足が生じた場合に充てるためのものです。	国保年金課
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	被保険者の方が、医療費が高額のため支払いが困難な場合に、市が医療費の 80 パーセントを貸し付けるためのものです。	国保年金課

基金名	説 明	担当課
介護保険介護給付費準備基金	介護保険特別会計において、毎年決算後の剰余金を積み立てておく基金です。給付費が伸びた場合に取り崩すことになります。	高齢福祉課
栗野地区農業集落排水処理事業財政調整基金	栗野地区農業集落排水処理施設の適正な維持管理指針に基づき、施設の老朽化や自然災害などの不測の事態に備えて積み立てるものです。	下水道課
財産区基金	市内各 12 財産区の運営・維持管理をしていくために積み立てておく基金です。各財産区特別会計で突発的支出などにより資金が不足した場合に取り崩すこととなります。	農林整備課

●巻末索引

事 業 名	担 当 課	掲載頁
政策 1 とともに紡ぐ共同のまちづくり（協働、防災防犯、行政経営）		
空き家対策事業	市民協働課	15
生き活き集落づくり事業	総合政策課	38
合併 10 周年記念事業	総務課	28
行政評価システム運用事業	総合政策課	50
業務改善推進事業	総合政策課	50
ケーブルテレビ施設維持管理事業	秘書広報課	55
ケーブルテレビ推進対策事業	秘書広報課	54
ケーブルテレビネット配信事業	秘書広報課	54
ケーブルテレビ番組制作放送事業	秘書広報課	54
健幸都市白根地区モデル事業	健幸都市づくり課	22
健幸都市推進事業	健幸都市づくり課	21
広域常備消防活動運営事業	消防防災課	46
交通安全施設整備事業	生活環境課・支所	48
交通安全対策事業	生活環境課・支所	49
広報紙発行事業	秘書広報課	53
公募提案型協働モデル事業	市民協働課	40
国際交流事業	市民協働課	42
国土調査事業	農林整備課	57
コミュニティ助成事業	市民協働課	39
災害（防災）対策事業	消防防災課	47
自主防災組織支援事業	消防防災課	45
市民活動支援センター事業	市民協働課	41
市民懇談会事業	秘書広報課	53
市民参画推進事業	市民協働課	41
集会所建設等事業費補助金交付事業	市民協働課	40
収納管理事業	収納課	56
住民情報システム管理事業	総務課	51
消費者行政推進支援事業	生活環境課	49
消防団活動事業	消防防災課・支所	45
消防団施設整備事業	消防防災課	46

事業名	担当課	掲載頁
スマートグリッド通信インタフェース導入事業	生活環境課	51
滞納整理事務	収納課	57
第2次総合計画進行管理事業	総合政策課	50
だて婚活支援事業	市民協働課	17
伊達市総合戦略策定事業	総合政策課	20
伊達市総合防災訓練事業	消防防災課	47
伊達地域づくり支援事業	伊達総合支所	42
だてな復魂祭開催事業	市民協働課	38
男女共同参画推進事業	市民協働課	39
地域自治組織推進事業	市民協働課	20
地域のきずな支援事業	総合政策課	39
月舘地域づくり支援事業	月舘総合支所	44
同報系防災行政無線整備事業	消防防災課	45
内部情報システム管理事業	総務課	52
ネットワークシステム管理事業	総務課	52
非核平和都市宣言推進事業	総務課	52
ファシリティマネジメント推進事業	財政課	51
ふるさとティーチャリングプロジェクト事業	総合政策課	15
防災拠点施設整備事業	消防防災課	48
ホームページ運用事業	秘書広報課	53
保原市民センター維持管理業務	保原総合支所	55
保原地域づくり支援事業	保原総合支所	43
本庁舎増築事業	総務課	50
女神山環境整備事業	月舘総合支所	39
梁川地域づくり支援事業	梁川総合支所	43
霊山地域づくり支援事業	霊山総合支所	44
霊山中央交流館改修事業	霊山総合支所	24
政策2 豊かな心を育むまちづくり（子育て、教育、生涯学習、芸術文化）		
いきいき土曜体験活動事業	教育総務課	71
学校給食センター建設事業	学校給食センター	70
学校支援地域連携推進事業（スクールコミュニティ）	教育総務課	25
学校図書館機能活性化事業	学校教育課	67
家庭教育支援事業	教育総務課	72
教育相談事業	学校教育課	68
教職員研修事業	学校教育課	68
芸術・文化・生徒会活動事業	学校教育課	64
国際理解教育支援事業	学校教育課	67
子育て家庭応援券交付事業	こども支援課	26
子ども・子育て支援事業	こども支援課	62
こども遊び場整備事業	こども支援課	19
史跡整備保存活用事業	文化課	77
児童虐待等相談事業	こども支援課	60

事業名	担当課	掲載頁
児童生徒の体力・運動能力向上事業	学校教育課	66
産前産後子育て支援ヘルパー派遣事業	こども支援課	16
出産祝金支給事業	こども支援課	16
生涯学習指導員配置事業	教育総務課	71
生涯学習ボランティア活動支援センター運営事業	教育総務課	72
障がい児通所支援事業	こども支援課	61
小学校施設整備事業	教育総務課	65
小中学校ホームページ整備事業	学校教育課	65
小中連携学力向上推進事業	学校教育課	66
吹奏楽きらめき事業	学校教育課	63
スポーツ施設指定管理事業	教育総務課	71
スポーツ推進委員によるスポーツ指導事業	教育総務課	72
スポーツ全国大会等参加奨励事業	教育総務課	73
スポーツ団体補助金交付事業	教育総務課	74
成人式開催事業	教育総務課・支所	73
伊達認定こども園整備事業	こども支援課	18
地域子育て支援事業（子育て支援センター）	こども支援課	63
中1 福祉施設ボランティア事業	学校教育課	70
中2 職場体験事業	学校教育課	69
月館認定こども園整備事業	こども支援課	18
図書館運営事業	市立図書館	75
図書館システム運用事業	市立図書館	76
図書資料購入事業	市立図書館	75
美術館自主文化事業	文化課	80
福島大学連携・協働事業	学校教育課	69
文化財維持修繕事業	文化課	79
文化財啓発事業	文化課	78
文化財保護事業	文化課	78
保育所運営費負担金事務、保原、月館保育園運営維持管理事業	こども育成課	60
放課後児童健全育成事業	こども育成課	19
保原体育館改修整備事業	教育総務課	72
埋蔵文化財保護事業	文化課	77
民俗芸能記録保存事業	文化課	78
梁川小学校改築事業	教育総務課	64
梁川認定こども園維持管理事業	こども育成課	60
梁川美術館管理運営事業	文化課	79
幼児発達支援事業	こども支援課	62
幼稚園管理運営事務、私立幼稚園運営費負担金事務	こども育成課	61
霊山高原構想事業	霊山総合支所	13
歴史資料館管理運営事業	文化課	79
政策3 地域の魅力が輝くまちづくり（産業）		
田舎体験交流事業	月館総合支所	90

事業名	担当課	掲載頁
猪革プロジェクト事業	農政課	12
観光でにぎわう魅力づくり事業	商工観光課	89
観光誘客促進事業	商工観光課	14
企業誘致推進事業	商工観光課	10
緊急雇用創出事業	商工観光課	88
経営所得安定対策事業	農政課	83
県営 ため池等整備事業	農林整備課	85
県営 湛水防除事業（五十沢地区）	農林整備課	87
県営 農地整備事業（小島3期地区）	農林整備課	86
県営 農地保全整備事業（柱田東地区）	農林整備課	86
就農支援事業	農政課	84
森林病虫害防除事業	農林整備課	84
水路整備事業（谷地地区）	農林整備課	87
伊達氏ゆかりの史跡整備事業	商工観光課	14
伊達田園回帰支援事業	農政課	13
湛水防除施設維持管理事業	農林整備課	87
地域経済活性化事業（市制度資金保証料補助）	商工観光課	88
中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	82
中心市街地活性化コミュニティ活動事業	商工観光課	11
鳥獣害対策事業	農政課	82
月舘まちづくり環境整備事業	月舘総合支所	88
つきだて花工房拠点交流事業	月舘総合支所	89
農業振興支援事業	農政課	27
農業後継者育成支援事業	農政課	11
働く女性応援事業	商工観光課	10
ふくしま森林再生事業	農林整備課	84
プレミアム商品券発行事業	商工観光課	26
道の駅建設事業	管理課	12
梁川歴史と文化のまちづくり整備事業	梁川総合支所	89
林道大霊山線整備事業	農林整備課	85
6次産業化推進事業	農政課	83
政策4 ころろ寄り添う健やかなまちづくり（福祉、健康、保健）		
介護基盤整備事業	高齢福祉課	102
介護相談員事業	高齢福祉課	102
介護予防事業	高齢福祉課	98
家族介護継続支援事業	高齢福祉課	100
肝炎検診事業	健康推進課	110
がん検診事業	健康推進課	110
感染症予防事業	健康推進課	106
緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	99
敬老祝金及び百歳祝金支給事業	高齢福祉課	101
敬老会開催支援事業	高齢福祉課	99

事業名	担当課	掲載頁
献血推進事業	健康推進課	106
健康・食生活指導事業	健康推進課	104
健康運動習慣化支援事業	健幸都市づくり課	25
健康推進員運営事業	健康推進課	109
健康手帳交付事業	健康推進課	109
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	高齢福祉課	100
高齢者配食サービス事業	高齢福祉課	99
骨粗しょう症検診事業	健康推進課	110
在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成事業	社会福祉課	97
在宅重度障がい者対策事業	社会福祉課	96
社会福祉協議会支援事業	社会福祉課	95
重度心身障がい者医療費等助成事業	社会福祉課	95
重度心身障がい者タクシー利用等助成事業	社会福祉課	96
障がい者医療事業	社会福祉課	94
障がい者虐待防止対策事業	社会福祉課	98
障がい者就労サポート事業	社会福祉課	97
障がい者総合支援認定審査会運営事業	社会福祉課	97
障がい福祉サービス事業	社会福祉課	98
障がい福祉サービス事業（介護給付）	社会福祉課	93
障がい福祉サービス事業（訓練等給付）	社会福祉課	94
障がい福祉施設環境整備事業	社会福祉課	92
障がい者就労支援専門員設置事業	社会福祉課	97
人権擁護委員活動支援事業	社会福祉課	95
人工透析患者通院交通費助成事業	社会福祉課	96
生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	92
生活保護法施行事務事業	社会福祉課	92
精神保健・精神相談事業	健康推進課	109
緊急通報装置貸与事業	高齢福祉課	99
地域救急医療体制整備事業	健康推進課	106
地域生活支援事業	社会福祉課	92
地域福祉活動支援事業	社会福祉課	95
地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課	100
月館地域高齢者福祉事業	月館総合支所	103
特定健康診査事業	国保年金課	104
特別障がい者手当等支給事業	社会福祉課	96
乳幼児健康診査事業	健康推進課	108
認知症初期集中支援チーム設置事業	高齢福祉課	102
妊婦健康診査事業	健康推進課	107
歯っぴースマイル事業	健康推進課	107
避難行動要支援者対策事業	社会福祉課	93
被保護者就労支援事業	社会福祉課	93
訪問理美容サービス事業	高齢福祉課	100

事業名	担当課	掲載頁
母子健康相談・健康教育事業	健康推進課	108
補装具交付補助事業	社会福祉課	94
ボランティア活動支援事業	社会福祉課	94
未熟児・新生児（母子）訪問指導事業	健康推進課	109
民生委員活動支援事業	社会福祉課	93
予防接種事業（任意予防接種の助成）	健康推進課	105
予防接種事業（法定予防接種）	健康推進課	105
霊山地域高齢者ふれあいサロン事業	霊山総合支所	103
老人クラブ育成事業	高齢福祉課	101
政策5 自然と調和し快適で住みよいまちづくり（環境、都市基盤）		
阿武隈急行支援事業	総合政策課	128
安全安心耐震促進事業	管理課	131
安心耐震サポート事業	管理課	131
一般廃棄物収集運搬事業	生活環境課・支所	112
掛田地区道路整備事業	土木課	23
掛田地区ポケットパーク・駐車場整備事業	都市整備課	24
上小国地区水道施設整備事業	施設工事課	28
環境基本計画進行管理事業	生活環境課	114
橋梁維持管理事業	土木課	129
健幸都市歩きたくなる公園整備事業	都市整備課	22
健幸都市都市再生整備計画提案事業	商工観光課	24
公共下水道整備事業	下水道課	134
高速道路対策事業	高速道路推進室	116
小型家電リサイクル事業	生活環境課	112
斎場維持管理事業	生活環境課	113
さわやか現道整備事業	土木課	117
市営住宅維持管理事業	管理課	132
市町村代替バス運行事業	総合政策課	115
浄化槽設置支援事業	下水道課	135
除排雪対策事業	土木課	129
新エネルギー推進事業	生活環境課	113
新多目的交通システム事業	総合政策課	114
森林環境税交付金事業	農林整備課	114
生活用水供給（宅配）事業	水道総務課	132
高子駅北地区 区画整理事業基本計画策定業務	都市整備課	130
伊達駅前整備事業	伊達総合支所	131
地域情報通信基盤整備・管理事業	総務課	131
地方バス路線運行事業	総合政策課	115
長期未着手都市計画道路見直し業務	都市整備課	115
月舘地域 石綿セメント管更新事業	施設工事課	133
「つきだて夢見の郷」宅地分譲事業	総合政策課	130
道路施設等維持管理事業	土木課	128

事業名	担当課	掲載頁
道路新設改良事業	土木課	117
都市計画道路整備事業	土木課	128
廃棄物減量化支援事業	生活環境課	113
廃棄物再資源化支援事業	生活環境課	112
保原総合公園拡張整備事業	都市整備課	27
保原地域 石綿セメント管更新事業	施設工事課	134
みなし道路整備事業	都市整備課	129
未普及地区飲料水確保支援事業	水道総務課	132
山舟生日面地区水道施設整備事業	施設工事課	133
特別対策 放射能を克服するまち		
外部被ばく検査事業	健康推進課	32
学校給食食材モニタリング調査事業	学校給食センター	29
環境放射線モニタリング事業	放射能対策課	29
心と体の健康管理事業	健康推進課	33
こども体力低下対策事業（保原屋内プール整備事業）	総合政策課	17
こどもリフレッシュ事業	教育総務課	33
自家用農産物等安全推進事業	農政課	36
市道除染対策事業	土木課	31
スタディキャンプサポート事業	学校教育課	34
生活圏除染対策事業	放射能対策課	30
だての魅力発見・第二のふるさとづくり事業	総合政策課	36
内部被ばく検査事業	健康推進課	32
農地等除染対策事業	農政課	30
避難者帰還推進事業	放射能対策課	31
風評被害対策事業	農政課	35
ふくしまの恵み安全安心推進事業	農政課	35
放射線教育推進事業	学校教育課	34

●担当課の問い合わせ先

部 署 名		連 絡 先
市 長 直 轄	総合政策課	575-1142
	秘書広報課	575-1113
	ケーブルテレビ室	551-2131
	放射能対策課	575-1003
総 務 部	総務課	575-1111
	人事課	575-1104
	地域振興対策室	575-2115
財 務 部	財政課	575-1189
	収納課	575-1231 575-1232
	税務課	575-1235 575-1138
市 民 生 活 部	消防防災課	575-1197
	生活環境課	575-1228 575-1290
	市民課	575-0205
	市民協働課	575-1177
健 康 福 祉 部	社会福祉課	575-1264 575-1274
	高齢福祉課	575-1299
	国保年金課	575-1198
	健幸都市づくり課	575-1146 575-1148
	健康推進課	575-1153 575-1116 576-3510 576-3736
産 業 部	農政課	577-3173
	農林整備課	577-3154
	商工観光課	577-3175
建 設 部	管理課	577-3147
	土木課	577-3135
	都市整備課	577-3149
	高速道路推進室	577-3184

部 署 名		連 絡 先	
上 下 水 道 部		水道総務課	577-3283
		施設工事課	577-1139 577-7213
		下水道課	577-3162
教 育 委 員 会	教 育 部	教育総務課	577-3245
		文化課	577-3221
		学校教育課	577-3249 577-3250
		学校給食センター	575-5311
		市立図書館	551-2132
	こども部	こども支援課	577-3128
		こども育成課	577-3141
議 会		事務局	575-1217
農 業 委 員 会		事務局	577-3237
行 政 委 員 会		事務局	575-1204 575-1207
出 納		会計課	575-2116

部 署 名		連 絡 先
伊 達 総 合 支 所		583-2111
	伊達中央交流館	551-1285
梁 川 総 合 支 所		577-1111
	梁川中央交流館	577-5300
保 原 総 合 支 所		575-2111
	保原中央交流館	575-4166
霊 山 総 合 支 所		586-3401
	霊山中央交流館	586-1314
月 舘 総 合 支 所		572-2111
	月舘中央交流館	572-2133

健幸都市宣言

この世に生まれ 子どもを育て そして年老いていく 私たちの人生
その人生を 心豊かに 安心して暮らせること
それが 私たち みんなの願いです

そうした幸福しあわせの源は 健康みなもとです

健康は 市民一人一人の取り組みによる果実であり
歩くことを基本とする たゆまぬ努力によるものです
そして その健康という果実は
これからの社会を支える 大きな力となります

私たちは 歩くことが生活の基本であったことを
いつの間にか忘れてしまいました

車社会の便利さに浸りきった生活から
風を感じ 季節を感じながら
歩いて暮らすまちに 戻しましょう

そこには 人との出会いがあり 絆が生まれ
そこに住むことで 健康になれるまち
そういうまち 健幸都市に 故郷ふるさとを変えたい

私たちは これからの高齢社会に向かって
誰もが健康で 安心して暮らせるまちの建設を目指し
ここに 「健幸都市」を宣言します



* 発 行 *

伊達市役所 総務部 秘書広報課 広報広聴係

☎960-0692

福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地

電 話 024-575-1113

FAX 024-575-2570

Eメール press@city.date.fukushima.jp